

# うつくしま ふくしま 土地改良だより

No.  
**543**  
1月  
令和7年



福島県土地連HPは  
こちらから

## CONTENTS

- ◆ 新年のご挨拶 ..... 2
- ◆ 令和6年度 第1回理事会開催 ..... 5
- ◆ 令和6年度 第2回理事会開催 ..... 5
- ◆ 第46回全国土地改良大会(千葉大会) ..... 6
- ◆ 令和7年度 農林水産予算概算要求の骨子 ..... 7
- ◆ 令和7年度 農村振興局関係予算 概算決定の概要 ..... 8
- ◆ 令和6年度 農林水産関係補正予算の概要 ..... 10
- ◆ 令和7年度 農林水産関係予算の概要 ..... 11
- ◆ 令和7年度 農村振興局の補助事業等 ..... 13
- ◆ 東北・北海道土地連絡協議会女性活躍推進会議 ..... 17
- ◆ ふくしま水土里ネット女子会リーダー会議 ..... 17
- ◆ 要請活動報告 ..... 18
- ◆ 第22回 治右衛門の堰「あじさい祭り」  
～愛谷江筋はどこから流れてくるのかな? 施設巡りバスツアー～ ..... 20
- ◆ 西根堰の隧道探検!  
～水とともに栄える西根郷、水の大切さを考える～ ..... 20
- ◆ 栗本堰を訪ねる小学生勉強会 ..... 21
- ◆ 令和7年度全国土地改良大会、佐賀県で開催 ..... 21
- ◆ 「ふくしま むらの輝き2024」写真コンテスト ..... 22

活力ある農業・農村づくりを  
お手伝いします。

 **水土里ネット福島**



## 新年のごあいさつ

みどり  
水土里ネット福島  
(福島県土地改良事業団体連合会)

会長 齋藤善平

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、ご壮健で良き新年を迎えられたことと、心からお慶びを申し上げます。

また、日頃より本会の業務推進に格別のご理解とご協力を頂いておりますことに、厚く御礼を申し上げます。

さて、近年の食料、農業及び農村をめぐる情勢の変化に対応し、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展のための生産性の向上、農村における地域社会の維持発展を目指すため、昨年、食料・農業・農村基本法が改正されました。改正基本法では、食料安全保障を基本理念の柱として位置づけ、これまでの食料の確保に加えて、農業生産基盤などの確保のための農産物の輸出促進といった新たな視点も追加されました。

しかしながら、農業農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や減少により、農地や農業用水の管理や営農の継続が困難になるなど、様々な課題に直面しており、用排水機場等を管理する土地改良区の運営や営農従事者に

としては大変な問題となっております。

加えて、農業水利施設等の老朽化が進行する中、大規模地震や気候変動による豪雨災害が多発しており、ため池等の耐震化や洪水被害防止対策など農村地域の防災・減災対策の推進を図りながら、将来にわたって、農業水利施設を適正に管理していくことは、私たち土地改良関係者に課せられた大きな使命でもあります。

土地改良区は農村環境の保全を始め、地域で取り組む様々な活動に関わるなど、その存在意義は大きなものがあります。

本会といたしましても、土地改良区が果たすべき役割が確保されるよう、会員の皆様と一緒に本県農業農村整備事業等に積極的に取り組んで参ります。

結びに、皆様にとって新しい年が幸多い年となりますようお祈り申しあげまして新年のご挨拶といたします。





## 新年のご挨拶

全国水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 進 藤 金日子

福島県土地改良事業団体連合会の皆様には、平素よりお世話になっております。

昨年は元日に能登半島地震、8月に宮崎県沖地震が発生し、南海トラフ地震の発生可能性が高まり、巨大地震注意臨時情報が発表されました。改めて地震大国日本を感じ、国土の防災・減災、国土強靱化を進めていく必要性を痛感した1年となりました。

昨年6月には食料・農業・農村基本法が改正され、初動の5年間で「農業構造転換集中対策期間」として農業政策の再構築を図ることとしており、本年は初動一年目の重要な年となります。

また、私は一昨年の12月14日から約11ヶ月間、財務大臣政務官を務め、国の財政について日常的に接する機会を得ました。国家財政の観点からも我が国の将来像を考えていく必要があります。

さて、現在の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策は、計画期間が令和3～7年度、事業規模は概ね15兆円程度となっています。現在、次期対策の国土強靱化実施中期計画の検討が進められていますが、この計画に土地改良について「農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策」や「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」等を位置付け、事業規模も現対策以上の規模を確保する必要があります。

次に農政については、本年3月までに食料・農業・農村基本計画が策定されます。政府の方針は、「輸入依存度の高い麦・大豆の増産、水田政策を見直す取組、輸出の抜本拡大を図る取組等について効果的な政策を基本

計画に盛り込む」(令和6年8月27日、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」)ことであり、今後、具体的な検討が進められます。

食料安全保障の確保のためには、食料自給力の強化が不可欠で、①土地改良対策、②担い手対策、③試験・研究、普及・生産対策をパッケージで実施することが必要です。このうち、土地改良については、令和6年度補正予算の2,037億円と令和7年度当初予算政府原案の4,464億円を加え、6,500億円の予算を確保しました。この予算を活用して対策を進めていく必要があります。

最後に我が国財政を見てみます。令和6年度末の公債残高は、特例公債(いわゆる赤字国債)残高が803兆円、建設公債残高が298兆円で1,105兆円となる見込みです。この15年間に公債残高はほぼ倍増し、赤字国債は2.26倍、建設公債は1.25倍となっています。建設国債は社会資本ストックを後世代に残すことから、後世代に負担を求めることが可能ですが、赤字国債の負担を求めることは困難です。デフレから完全脱却して経済成長を促し、将来にわたり税収を増やして財政の健全化を図り、後世代の負担を軽減し、政策選択の自由度を確保することが重要です。

農政や国土強靱化、我が国経済の転換の節目である令和7年のはじめにあたり、決意新たに農業農村の振興、国家の発展に向けまい進していきたいと考えています。同志の宮崎雅夫議員共々皆様からのご指導とご鞭撻を心からお願い申し上げるとともに、福島県土地改良事業団体連合会の一層のご発展とご繁栄をお祈りいたします。



## 新年のご挨拶

全国水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 **宮崎 雅夫**

福島県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様方におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、土地改良事業の円滑な推進や施設の適切な管理にご尽力いただいておりますことに心から敬意を表しますとともに、私、宮崎雅夫の国政活動に多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

また、昨年も能登半島地震をはじめ、各地で甚大な災害が発生しました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く日常生活を取り戻して頂けるよう、復旧・復興に最大限の努力をしております。

さて、昨年は、社会情勢の不安定化等に起因し、食料や資材価格等が高騰するとともに、全国的に食料供給に対する懸念も広がった1年でした。食料は、生命維持に不可欠なものであり、どのような事態が生じたとしても安定的に確保することが国の責務であります。このような状況に対応するため、四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」を大幅に改正しました。

私も皆様方から多くのご支援をいただきながら、現場でお聞きした皆様のお声やご要望等に対し、それぞれの状況に即して、国政の場から全力で対応してまいりました。土地改

良関係の令和6年度補正予算では、昨年度の補正予算から260億円増の2,037億円を確保できました。加えて、12月に閣議決定した令和7年度当初予算案では、前年度を上回る4,464億円が計上され、補正予算と合わせて総額6,500億円を確保することができました。皆様方のご尽力に感謝申し上げますとともに、次期通常国会において、早期成立に向け努力してまいります。

また、改正基本法に沿って、土地改良法を始めとする関係法令等の新設・改正を行うこととしています。特に、本年は改正基本法を実効あるものとしていく「農業構造転換集中対策期間」5ヶ年がスタートする年であり、より良い施策展開のためには、現地課題等を十分に把握し、それに対応したものとなるよう全力で対応してまいります。

本年は私にとって節目の年となりますが、引き続き「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を基本理念として、皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保と現場の実情に即した制度の充実に向け、誠心誠意努力してまいる決意ですので、引き続きのご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、福島県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様の方々の益々のご発展とご健勝を心より祈念申し上げます。

## 令和6年度 第1回理事会開催

6月26日(水)、令和6年度第1回理事会が、県土地改良会館 役員会議室において開催された。

齋藤会長より挨拶の後、齋藤会長を議長として議事に入り提案された各議案が慎重審議の結果、原案どおり可決承認された。

### 提出議案

議案第1号 令和5年度事業報告・財産目録及び収支決算の承認について

議案第2号 福島県ため池サポートセンター設置要綱の一部改正について

## 令和6年度 第2回理事会開催

12月18日(水)、令和6年度第2回理事会が、ウェディングエルティにおいて開催された。

齋藤会長より挨拶の後、齋藤会長を議長として議事に入り提案された各議案が慎重審議の結果、原案どおり可決承認された。

### 提出議案

議案第1号 令和6年度事業変更計画及び収支補正予算について



第2回理事会の様子

## 第46回全国土地改良大会（千葉大会）

10月22日(火)、第46回全国土地改良大会が、全国土地改良事業団体連合会及び千葉県土地改良事業団体連合会の主催により、「ふさの国から飛び立て 水土里(みどり)の恵み 力強く 未来に繋ごう水土里(みどり)の礎」をテーマに千葉県千葉市の「幕張メッセ」を会場に、全国から4,000名を超える土地改良関係者が集まり開催された。

式典では、千葉県土地改良事業団体連合会の森英介会長の挨拶に続き、全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長から主催者挨拶が行われた。

続いて、開催県の熊谷千葉県知事から歓迎のことは、小里泰弘農林水産大臣の代理として青山健治農林水産省農村振興局次長、桜田義孝前衆議院議員、宮崎雅夫全国水土里ネット会長会議顧問、進藤金日子全国水土里ネット会長会議顧問から来賓祝辞があった。

その後、土地改良事業功績者表彰として、農林水産大臣表彰や農林水産省農村振興局局長表彰、全国土地改良事業団体連合会会長表彰が行われ、基調講演や優良事例の紹介、千葉県内土地改良区職員による大会宣言が行われた。

最後に、次期開催地の佐賀県に大会旗が渡され、式典は盛会のうちに閉会した。



本県参加者



全国土地改良事業団体連合会  
二階会長挨拶



大会旗引継

### 土地改良事業功績者表彰

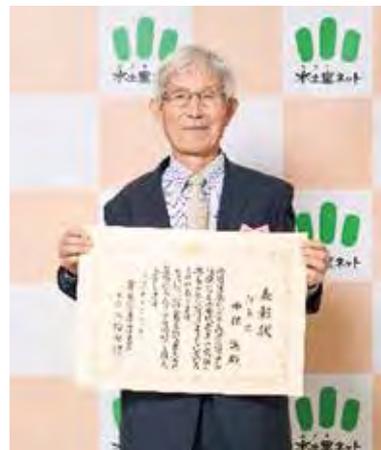
本県からは、渡部長昭氏(猪苗代町土地改良区理事長)が農村振興局局長表彰を、中根進氏(磐城小川江筋土地改良区前理事長)が全国土地改良事業団体連合会会長表彰を受賞された。

#### 農村振興局局長表彰



猪苗代町土地改良区  
理事長 渡部 長昭氏

#### 全国土地改良事業団体連合会会長表彰



磐城小川江筋土地改良区  
前理事長 中根 進氏

## 令和7年度 農林水産予算概算要求の骨子 (R6.12現在)

## 1 総括表

区 分	6年度 予算額	7年度 要求・要望額	対前年度比
	億円	億円	
農林水産予算額	22,686	26,389	116.3 %
1. 公共事業費	6,986	8,250	118.1 %
一般公共事業費	6,784	8,048	118.6 %
災害復旧等事業費	202	202	100.0 %
2. 非公共事業費	15,700	18,139	115.5 %

(注) 1. 金額は、関係ベース。  
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

## 2 公共事業費一覧

区 分	6年度 予算額	7年度 要求・要望額	対前年度比
	億円	億円	
農業農村整備	3,326	3,952	118.8 %
林 野 公 共	1,877	2,230	118.8 %
治 山	624	741	118.8 %
森 林 整 備	1,254	1,489	118.8 %
水産基盤整備	730	867	118.8 %
海 岸	81	95	117.5 %
農山漁村地域整備交付金	770	905	117.5 %
一般公共事業費	6,784	8,048	118.6 %
災害復旧等	202	202	100.0 %
公共事業費計	6,986	8,250	118.8 %

(注) 1. 金額は、関係ベース。  
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。  
4. 農業農村整備事業関係予算の要求・要望額は、5,301億円。  
  ・農業農村整備事業 3,952億円  
  ・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 691億円  
  ・非公共の農業農村整備関連事業(農地工作条件改善事業、畑作等促進整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業及び農山漁村振興交付金) 658億円

## 令和7年度 農村振興局関係予算 概算決定の概要 (R6.12現在)

## 1 総括表

(単位:億円)

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 概算決定額 A	令和6年度 補正予算額 B	合計 A + B
公共事業	4,226	4,214 (99.7%)	2,335	6,549 (155.0%)
農業農村整備事業	3,326	3,331 (100.2%)	2,037	5,368 (161.4%)
農山漁村地域整備交付金	770	762 (99.0%)	—	762 (99.0%)
海岸事業	44	44 (100.0%)	14	59 (132.5%)
災害復旧等事業	86	76 (89.2%)	284	360 (420.6%)
非公共事業	1,521	1,565 (102.9%)	67	1,632 (107.3%)
合 計	5,747	5,779 (100.6%)	2,402	8,181 (142.4%)

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
 2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。  
 3. 下段( )書きは令和6年度当初予算額との比率である。  
 4. 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。

## 2 非公共予算の概要

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 概算決定額 A	令和6年度 補正予算額 B	合計 A + B
農地工作条件改善事業	198	198 (100.0%)	—	198 (100.0%)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	282	282 (100.0%)	—	282 (100.0%)
畑作等促進整備事業	22	22 (100.0%)	—	22 (100.0%)
多面的機能支払交付金	486	500 (103.0%)	—	500 (103.0%)
中山間地域等直接支払交付金	261	285 (109.0%)	—	285 (109.0%)
農山漁村振興交付金	84	74 (88.1%)	13	87 (103.9%)
鳥獣被害帽子総合対策交付金	99	99 (100.0%)	53	152 (153.5%)
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3	3 (100.0%)	—	3 (100.0%)
有明海再生対策(農村振興局計上分)	10	20 (100.0%)	—	20 (100.0%)
その他	76	82 (107.5%)	1	83 (108.6%)
合 計	1,521	1,565 (102.9%)	67	1,632 (107.3%)

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
 2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。  
 3. 下段( )書きは令和6年度当初予算額との比率である。  
 4. その他には、受託工事等実施費、農家負担金軽減支援対策事業、農山漁村発イノベーション委託調査事業費、事務費を含む。

### 令和7年度 農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

(単位:億円)

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 概算決定額 A	令和6年度 補正予算額 B	合計 A + B
農業農村整備事業<公共>	3,323	3,331 (100.1%)	2,037	5,368 (161.4%)
農業農村整備事業<非公共>	543	548 (100.0%)	—	548 (100.0%)
農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農山漁村振興交付金				
農山漁村地域整備交付金<公共> (農業農村整備分)	588	584 (99.3%)	—	584 (99.3%)
合 計	4,463	4,464 (100.0%)	2,037	6,500 (145.7%)

### 令和7年度 農業農村整備事業の概要

(単位:億円)

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 概算決定額 A	令和6年度 補正予算額 B	合計 A + B
農業農村整備事業				
国営かんがい排水	1,033	1,024 (99.1%)	220	1,243 (120.4%)
国営農地再編整備	396	390 (98.4%)	242	632 (159.6%)
国営総合農地防災	269	260 (96.5%)	93	352 (131.0%)
直轄地すべり	7	7 (100.0%)	—	7 (100.0%)
水資源開発	85	85 (100.0%)	17	102 (119.9%)
農業競争力強化基盤整備	680	680 (100.0%)	989	1,670 (245.4%)
農村地域防災減災	381	381 (100.0%)	425	806 (211.6%)
中山間地域農業農村総合整備	45	40 (88.0%)	21	61 (134.7%)
農村整備	69	65 (95.2%)	23	89 (129.0%)
土地改良施設管理	231	261 (113.1%)	6	267 (115.7%)
その他	130	139 (106.8%)	—	139 (106.8%)
合 計	3,326	3,331 (100.2%)	2,037	5,368 (161.4%)

- (注) 1. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。  
 2. 下段( )書きは令和6年度当初予算額との比率である。  
 3. その他には、後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。  
 4. 国営かんがい排水には土地改良施設突発事故復旧事業(直轄)を、農業競争力強化基盤整備には土地改良施設突発事故復旧事業(補助)を含む。

# 令和6年度 農林水産関係補正予算の概要

**総額 8,678億円**

〔公共：3,917億円〕  
〔非公共：4,761億円〕

新基本計画推進集中対策 : 3,037億円  
うち食料安価構造転換対策 : 2,537億円  
物価高騰影響緩和対策 : 905億円  
TPP等関連対策 : 2,449億円

## 1 新基本計画推進集中対策

### 1 地域農業を支える食料供給基盤の強化

- 老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化 共同利用施設の再編集約・合理化 400億円
- 米の生産コスト削減等に向けた農地の大区画化等の推進 農地の大区画化等の基盤整備 [公共] 760億円の内数

### 2 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

- 水田の畑地化、麦・大豆等の作付拡大、米粉利用拡大、加工・業務用野菜の国産切替え、食品企業と産地との連携強化 畑地化促進事業 450億円等
- 民間在庫・食料需給動向調査、輸入安定、野菜種子の安定供給 不測時に備えた食料供給体制強化対策 7億円等
- 有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用促進 みどりの食料システム戦略緊急対策 38億円
- 堆肥等の高品質化・ペレット化等の推進、国産飼料の生産・利用拡大、乳用牛の長命連産性向上 国内肥料資源の利用拡大対策 64億円
- 担い手への機械導入、農地集積・集約化、新規就農の促進 国産飼料生産・利用拡大緊急対策 (所要額) 133億円等
- スマート農業技術の開発・改良、革新的新品種の開発、生産等方式の転換、サービス事業者の育成・活動の促進 新規就農者確保緊急円滑化対策等 67億円等
- 侵入防止柵の整備、シカ・クマの捕獲強化等の鳥獣被害対策 スマート農業技術・革新的新品種の開発・供給加速化 63億円
- 合理的な価格形成に向けた調査・実証・理解醸成 スマート農業技術・サービス事業の導入加速化 100億円
- 物流効率化、フードバンク・こども食堂等の取組の推進 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 55億円
- 合理的な価格形成 合理的な価格の形成 6億円
- 円滑な食品アクセスの確保と食品ロス削減 円滑な食品アクセスの確保と食品ロス削減 38億円

## 2 物価高騰等の影響緩和対策

- 施設園芸、漁業等の燃料高騰対策、農業者等への金融支援 施設園芸等燃料価格高騰対策 29億円等
- 需要が低迷している和牛肉の販売促進 和牛肉需要拡大緊急対策 170億円

## 3 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

- 国内外事業者のサプライチェーンの連結強化、輸出産地形成、品目団体・輸出支援プラットフォーム等の強化 輸出産地・事業者の育成・展開 [一部公共] 295億円等
- 収益力強化に計画的に取り組む産地の総合的支援 産地生産基盤パワーアップ事業 110億円
- 飼料等の生産基盤強化、優良な繁殖雌牛への更新加速化 畜産クラスター事業 (所要額) 371億円
- 林業・木材産業の生産基盤強化、JAS構造材・CLT等の利用拡大、担い手の育成・確保 林業・木材産業国際競争力強化総合対策 [一部公共] 459億円
- 収益性の高い操業体制への転換 水産業競争力強化緊急事業 222億円

## 4 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

- 脱脂粉乳の在庫低減や牛乳・乳製品の需要拡大 脱脂粉乳の在庫低減・需要拡大 (所要額) 103億円の内数
- 家畜伝染病、重要病虫害の侵入・まん延の防止 家畜伝染病・家畜衛生対策 91億円等
- 伐採・植替え加速化、需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大 花粉症解決に向けた緊急総合対策 [一部公共] 57億円等
- 漁獲変動等に伴う減収の補填、不漁に対応した操業体制構築、海業の全国的な展開、赤潮対策 漁業収入安定対策事業 225億円等

## 5 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

- 流域治水の取組推進、防災重点農業用ため池の防災工事、治山・森林整備対策、漁港施設の耐震化・耐浪化対策 農業水利施設、ため池等の対策 [公共] 1,116億円等
- 令和6年能登半島地震等により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧 災害復旧等事業 [公共] 716億円等

## 令和7年度 農林水産関係予算の概要

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、食料安全保障の強化、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興等を図るため、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動の5年間で集中的に実行するとともに、農林水産業の持続可能な成長を推進するための農林水産予算を要求

**総額 2兆6,389億円 (2兆2,686億円)** ※ ( ) 内は令和6年度当初予算額

### 1 食料安全保障の強化

- 水田での戦略作物の本作化・畑地化、麦・大豆の作付拡大やブロックローテーション、保管施設の整備、商品開発、米粉の利用拡大等の取組を推進  
水田活用の直接支払交付金等 **3,015億円 (3,015億円)** 等
- 野菜、果樹、花き、茶・薬用作物、養蜂等の生産基盤の強化、家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化、乳用牛の長命連産性向上  
持続的生産強化対策事業 **166億円 (148億円)** 等
- 総合的な備蓄の推進に向けた民間在庫等の実態調査、安定的な輸入の確保、野菜種子の安定供給体制強化、国際協力の推進  
食料供給困難事態対策事業 **3億円 (-)** 等
- 国産肥料の生産・利用拡大に向けた堆肥等の代替資源への転換推進、飼料生産に立脚した酪農・肉用牛支援、飼料の増産や備蓄・流通合理化  
飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援 **61億円 (-)** 等
- 合理的な価格の形成に向けた、コスト構造等に関する調査、コスト指標の作成・検証、取引実態調査、消費者等理解醸成  
合理的な価格の形成 **4億円 (0.3億円)**
- 物流の効率化、中継共同物流拠点の整備、フードバンクやこども食堂等への多様な食料提供に向けて地域の関係者が連携する体制づくり  
持続可能な食品等流通総合対策事業 **32億円 (2億円)** 等
- 輸出産地形成、国内外事業者のサプライチェーン連結強化、品目団体・輸出支援プラットフォーム等の強化、知的財産の保護・活用  
輸出産地・事業者の育成・展開 **37億円 (32億円)** 等
- SNS等を活用した情報発信、学校給食での地場産物活用、農業体験の促進、食育の推進などによる国民理解の醸成  
消費者理解醸成・行動変容推進事業 **1億円 (1億円)** 等
- 食品産業の持続的な発展のための、食品産業と農業との協調・連携に向けたプラットフォームの構築、食品ロスの削減、フードテック等の活用  
農業と食品産業の連携強化 **3億円 (-)** 等

### 2 農業の持続的な発展

- 地域計画により、地域が置かれている状況や抱える課題が見える化されることから、**地域計画を核として、現場の状況に応じた事業を総合的に実施することで、地域計画の実現を強力に後押し**  
  - 〔農業の構造転換を実現するための  
・共同利用施設の新設・再編や  
・担い手の農地引受力の向上に必要な機械等の導入  
を図る事業を充実・強化〕
- 新規就農者の育成・確保、雇用労働環境の整備、農地バンク等による農地の集積・集約化、サービス事業者の活用  
地域計画実現総合対策 **482億円**  
  - 〔新基本法実装・農業構造転換支援事業  
(強い農業づくり総合支援交付金)  
**202億円 (121億円)**の内数  
・農地利用効率化等支援交付金  
**27億円 (11億円)**の内数等〕
- スマート農業技術活用促進法に基づくスマート農業技術の社会実装の加速化を強力に推進するため、各種事業により集中的に支援  
新規就農者育成総合対策 **149億円 (96億円)** 等
- 生産性の飛躍的向上に資するスマート農業技術や新品種の開発、スタートアップへの総合的支援、サービス事業者による農産物の生産・流通等の方式を転換するモデル的な取組やサービス事業者の育成・活動の促進を支援  
スマート農業技術活用促進集中支援プログラム **410億円**  
  - 〔スマート農業技術活用促進総合対策  
**70億円 (12億円)**  
・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業  
**32億円 (0.5億円)**等〕
- 農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、水利施設の集約等を含む計画的な更新や省エネ化・管理省力化、ため池の防災・減災対策  
農業農村整備事業 <公共> **3,952億円 (3,326億円)** 等
- 収入保険、ゲタ・ナラシ、野菜価格安定対策、マルキンなどの経営安定対策の充実  
収入保険制度の実施 **458億円 (348億円)** 等
- 飼養衛生管理の向上や監視・防疫体制の強化、分割管理の推進、獣医療の提供体制整備、総合防除の推進など家畜伝染病、病害虫等への対応強化  
家畜衛生等総合対策 **93億円 (88億円)** 等

### 3 農村の振興（農村の活性化）

- 官民共創、農泊・農福連携等の地域資源を活用した付加価値の創出、農村RMOの形成、棚田地域の振興、中山間地域等の農用地保全の推進 農山漁村振興交付金 104億円(84億円)
- ICT等を活用したスマート鳥獣害対策の推進やシカ・クマの捕獲対策の強化など鳥獣被害防止対策の推進と更なるジビエ利活用の拡大 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 123億円(100億円)

### 4 みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

- 環境負荷低減や気候変動等に対応する新品種・技術の開発等を実施するとともに、研究成果の社会実装に向けた環境整備を一体的に推進 みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業 31億円(18億円)
- 地球温暖化防止や生物多様性等に効果の高い営農活動への支援（有機農業について単収が低く不安定な移行期を重点的に支援） 環境保全型農業直接支払交付金 31億円(26億円)
- グリーンな栽培体系への転換の加速化、有機農産物の生産・需要拡大、環境負荷低減の取組を支援する新制度構築に向けた調査、環境負荷低減の「見える化」やJ-クレジットを通じた関係者の行動変容、理解醸成 みどりの食料システム戦略推進 総合対策 35億円(7億円)

### 5 多面的機能の発揮

- 地域資源を適切に保全管理するための共同活動への支援（活動組織の体制強化、地域共同で行う環境負荷低減の取組の促進） 多面的機能支払交付金 512億円(486億円)
- 中山間地域等での農業生産活動継続への支援（集落協定のネットワーク化、スマート農業による作業の省力化への加算の充実） 中山間地域等直接支払交付金 301億円(261億円)

### 6 カーボンニュートラルの実現・花粉症解決に向けた森林・林業 木材産業総合対策

- 循環利用に取り組む林業経営体への森林の集積・集約化、国産材安定供給に向けた林業・木材産業の生産基盤強化、林業のデジタル化・イノベーションの推進、JAS構造化やCLT等の建築物への利用促進、「緑の雇用」等による担い手の育成・確保、山村地域の活性化 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策 156億円(144億円)
- 花粉症対策として、伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散防止などを実施 花粉症解決に向けた総合対策 35億円(-)
- 森林吸収源の機能強化、国土強靱化に資する森林整備・治山対策の着実な推進 森林整備事業 [公共] 1,489億円(1,254億円)等

### 7 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

- 資源調査・評価の高度化、漁業取締りの万全な実施、漁業経営安定対策の着実な実施 漁業経営安定対策の着実な実施 564億円(351億円)等
- 海洋環境の変化や資源管理の必要性を踏まえた漁獲対象魚種・漁法の拡大・転換、養殖転換など新たな操業・生産体制への転換、スマート水産業の推進、人材確保・育成、水産物の安定供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進 漁業構造改革総合対策事業 85億円(11億円)等
- 共同利用施設の整備、漁場生産力の強化やブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全等の多面的機能対策の実施、漁場環境の改善 漁場生産力・水産多面的機能の発揮等 56億円(38億円)等
- 海業の全国展開、拠点漁港の機能強化、国土強靱化等を推進する水産基盤の整備 水産基盤整備事業 [公共] 867億円(730億円)等

◎農業の構造転換を5年間で集中的に推進する等のための「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費並びに「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費及び諫早湾干拓潮受堤排水門の非開門を前提とした有明海の再生の加速化に係る経費については、予算編成過程で検討

# 令和7年度農村振興局の補助事業等

## 国営かんがい排水事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 98,916(101,885)百万円】  
 (令和6年度補正予算額 20,944百万円)

### <対策のポイント>

農業生産の基礎となるダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等の農業用排水施設の整備を行い、**農業用水の確保・安定供給と農地の排水改良**を図ります。

### <事業目標>

- 機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 更新が早期に必要と判断している基幹的農業水利施設における対策着手の割合（10割【令和7年度まで】）
- 更新事業（機能向上を伴う事業地区を除く）の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を節減する地区の割合（10割【令和7年度まで】）

### <事業の内容>

農業用水の確保、適期・適量供給、排水改良を図るため基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

- ・ 低炭素農業水利システム構築事業の末端支配面積要件（畑）を緩和
- ・ 国営流域治水対策事業を創設（国営洪水調節機能強化事業を廃止）
- ・ かんがい排水事業と一体的に行う地域防災対策及び豪雨災害対策の対象施設を追加
- ・ かんがい排水事業と一体的に行う豪雨災害対策の整備水準に係る規定を見直し

#### 1 一般型

・ 地域に適した水利・排水システムの確立のために行う農業用排水施設の整備  
 【実施要件】受益面積3,000ha以上 等

#### 2 特別型

- ・ 高収益作物の導入・転換に必要な汎用化・畑地化を行うための整備
- ・ 担い手への農地集積を目的とした水利システムの再編を行うための整備
- ・ 流域治水プロジェクトに位置付けられた施設の整備
- ・ 老朽化等による機能低下が見られる施設の集約・再編を伴う整備
- ・ 突発事故発生時の事後保全対策、事故リスクのある箇所の予防保全対策及び施設の長寿命化対策の一体的な実施
- ・ 小水力等発電施設の導入や用排水機の省エネルギー化等、低炭素型の農業水利システムへの移行のための整備を加速して推進

【実施要件】受益面積500ha以上 等

※下線部は拡充内容

#### <事業実施主体>

国（国費率：農林水産省 2/3、北海道・離島 75%、沖縄・奄美 90% 等）

### <事業イメージ>



【お問い合わせ先】農村振興局水資源課（03-6744-2206）

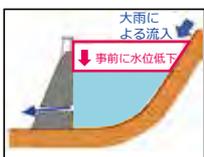
## 国営かんがい排水事業・水利施設整備事業(拡充)

～流域治水対策事業(型)の創設～

- 令和2年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」では、防災・減災、国土強靱化への対応として「**流域治水**」が規定。河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策として進めることが必要とされ、一級水系及び二級水系において「**流域治水プロジェクト**」を策定。
- このため、**国営流域治水対策事業及び水利施設整備事業（流域治水対策型）**を創設し、**流域治水プロジェクトに位置付けられた農業用排水施設の整備**を可能とすることで、**流域治水の取組をより一層推進**。（これに伴い、国営洪水調節機能強化事業及び水利施設整備事業（洪水調節機能強化型）は廃止。）

### 農業用ダムの活用

- 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで等によって洪水調節機能を発揮。
- 降雨をダムに貯留し、下流域の氾濫被害リスクを低減。



#### 【施設の整備等】

- 施設改修、堆砂対策等

### 排水施設等の活用

- 農業用の用排水路や排水機場・樋門等は、市街地や集落の温水も防止・軽減。



#### 【施設の整備等】

- 老朽施設改修、ポンプ増設、水管理システムの整備等

### 水田の活用（田んぼダム）※国営事業では対象外

- 「田んぼダム」（落水口に流出量を抑制する板等を設置し、水田に降った雨をゆっくりと排水）の取組によって温水被害リスクを低減。

#### 流出調整板設置の例



#### 【施設の整備等】

- 「田んぼダム」の取組促進

### ため池の活用

- 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで等によって洪水調節機能を発揮。
- 農業用水の貯留に影響のない範囲で、洪水吐きにスリット（切り欠き）を設けて貯水位を低下させ、洪水調節容量を確保。



#### 【施設の整備等】

- 堤体補強、洪水吐き改修等

## 農業競争力強化基盤整備事業のうち 農地中間管理機構関連農地整備事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 67,763(67,795)百万円の内数】  
 (令和6年度補正予算額 98,840百万円の内数)

### <対策のポイント>

農地中間管理機構への貸出しが増加する中、担い手は整備されていない農地を借り受けず、農地の出し手は基盤整備を行う用意がないため、担い手への農地集積が進まないおそれがあることから、**機構が借り入れている農地等で、農業者の申請・同意・費用負担によらずに行う基盤整備**を支援します。

### <事業目標>

基盤整備完了地区における担い手への農地集積率（約8割以上〔令和7年度まで〕）

### <事業の内容>

1. 農地整備事業
  - 一般型：区画整理、暗渠排水、客土、農業用排水施設等
  - 省力化整備型：基盤整備済地区における畦畔拡幅や法面の緩傾斜化等の省力化整備
2. 実施計画等策定事業 農地整備事業の実施に必要な実施計画や換地計画を策定

【実施要件】※ 下線部は拡充内容 ※ 地域計画の策定を要件化(令和7年度申請分以降)  
 <共通>

- 農地中間管理権等：事業施行地域内農用地の全てで①～③のいずれかを満たすこと
- ①機構が農地中間管理権を有する農地
  - ②機構が農業経営又は農作業の委託を受けている農地
  - ③機構が所有する農地

受益面積：10ha以上（中山間地域、事業主体が市町村の場合は5ha以上）  
 農地中間管理権等の期間：事業計画の公告日から15年以上あること

### <一般型>

集団化等：全ての事業施行地域内農用地が担い手に集積され、事業完了後5年以内に8割以上を担い手に集団化

収益性の向上：事業完了後5年以内（果樹等は10年以内）に販売額20%以上向上又は生産コスト20%以上削減※等  
 ※生産コスト削減の場合は、20%以上削減に加え、米の生産コストが9,600円/60kg以下 又は 麦・大豆等へ3割転換 等

### <省力化整備型>

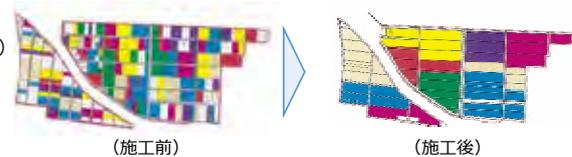
対象：中山間地域等のうち過去の整備により一般型要件を達成している地区  
 集団化等：未集団化又は未集約化農地の8割以上を集団化又は集約化  
 保全管理コスト：20%以上削減

### <事業の流れ>

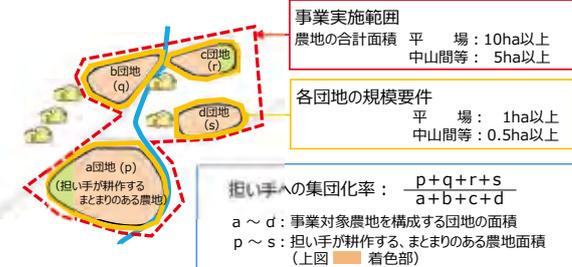


### <事業イメージ>

機構が借り受けている、まとまりのある農地等を対象に区画整理等を実施（機構を通じて、担い手は利用しやすい農地を長期・安定的に借り受けることが可能）



### <農地面積・集団化の考え方>



【お問い合わせ先】 農村振興局農地資源課（03-6744-2208）

## 農村地域防災減災事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 38,086(38,101)百万円】  
 (令和6年度補正予算額 42,524百万円)

### <対策のポイント>

地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を推進します。

### <事業目標>

洪水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（約21万ha〔令和7年度まで〕）

### <事業の内容>

1. 防災・減災対策にかかる計画の策定（調査計画事業）
  - 地域の防災・減災対策に必要な諸条件に関する調査、農村地域防災減災総合計画の策定等
2. 農業用施設等の整備（整備事業）
  - 自然的・社会的要因で生じた農業用施設等の機能低下の回復や災害の未然防止を図るための整備、防災機能を維持するための長寿命化対策の実施、切迫する南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の発生を見据えた防災インフラの整備等
  - 地域防災機能増進事業（土地改良施設豪雨対策事業）において、複数施設の整備を必要とする実施要件を撤廃し、施設の単独整備を可能に
  - 農業用河川工作物等緊急対策事業において、頭首工等の撤去に伴う代替水源の整備が可能であることを明確化

### <事業の流れ>



### <事業イメージ>

### 総合的な防災減災計画に基づき、優先順位に応じて以下の防災・減災対策を推進



【お問い合わせ先】 農村振興局防災課（03-6744-2210）

## 農村地域防災減災事業のうち 防災重点農業用ため池緊急整備事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 38,086(38,101)百万円の内数】  
 (令和6年度補正予算額 42,524百万円の内数)

### <対策のポイント>

「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」(ため池工事特措法)に基づき、**防災重点農業用ため池のハード対策・ソフト対策を集中的かつ計画的に推進**します。

### <事業目標>

湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積(約21万ha [令和7年度まで])

### <事業の内容>

防災重点農業用ため池を対象として、**ため池工事特措法の有効期間**(令和13年3月まで)における以下の対策を支援します。

#### 1. ハード対策(補助率:1/2等)

- ① ため池の改修、附帯施設の整備等(総事業費4千万円以上)
- ② 「大規模なもの」、「中山間地域に存在するもの」及び「**緊急性が高いもの**※」については補助率55%で支援

〔※ 浸水区域に防災拠点施設・緊急輸送道路があるもの、又は周辺区域の居住者等に甚大な被害を及ぼすおそれがあるとして知事が特に必要と認めるもの。〕

- ③ ①と併せ行う堆砂対策(堆砂率がおおむね10%以上のもの、**洪水時等における緊急放流が阻害されているもの**等)

#### 2. ソフト対策(定額)

ため池の**劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、管理・監視体制の強化**等

### <事業イメージ>



堤体の補強及び法面保護による浸食防止



ため池の洪水吐きの改修(洪水流下能力の増加)



堤体からの漏水量計測

ボーリングによる土質調査

洪水吐きの構造を調査

【お問い合わせ先】農村振興局防災課(03-6744-2210)

### <事業の流れ>



## 農村整備事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 6,535(6,866)百万円】  
 (令和6年度補正予算額 2,232百万円)

### <対策のポイント>

老朽化の進行や災害への脆弱性が顕在化している農村地域の**インフラの持続性を確保**するとともに、**地方移住への関心が高まっている機を捉えて農村の活性化**を図るため、**集落排水施設や農道等の再編・強靱化、高度化**など、**農村に人が安心して住み続けられる条件の整備**を推進します。

### <事業目標>

「小さな拠点」の形成の推進、生活インフラ等の確保

### <事業の内容>

#### 1. 農業集落排水施設整備事業

農業集落排水施設のうち、大規模施設や被災リスクのある施設の強靱化、維持管理の効率化等に資する施設の高度化を支援します。  
 (施設計画策定事業において、新たに大規模災害を想定した初動体制整備及び施設再編・集約に関する方針を維持管理適正化計画で策定することを支援します。)

#### 2. 農道・集落道整備事業

農道・集落道のうち、基幹的な農道、避難等に必要となる農道・集落道、老朽化等により被害が生じるおそれがある跨道橋・跨線橋等の強靱化、農産物の輸送コストの削減等に資する拡幅等の高度化を支援します。

#### 3. 営農飲雑用水施設整備事業

営農飲雑用水施設のうち、大規模施設や被災リスクのある施設の強靱化、生産性の向上や6次産業化等に資する施設の高度化を支援します。

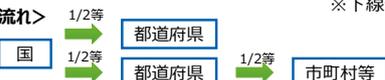
#### 4. 地域資源利活用施設整備事業

農業水利施設等への電力供給や災害時の非常用電源となる地域資源利活用施設の強靱化を支援します。

#### 5. 集落防災安全施設整備事業

災害による被災時に家屋や公共施設等に被害が生じるおそれのある集落防災安全施設の強靱化を支援します。

### <事業の流れ>



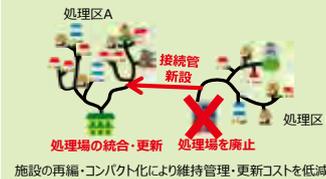
### <事業イメージ>

#### 農村地域の生活に不可欠な農村インフラ



**農村インフラの強靱化**  
 重要な農村インフラの点検診断、計画策定、耐震・浸水・停電対策、保全対策、更新・撤去等

**農村インフラの高度化**  
 生産性の向上、生産コストの削減、維持管理の効率化等に資する施設の計画策定、整備等



施設の再編・コンパクト化により維持管理・更新コストを低減



【お問い合わせ先】農村振興局地域整備課(03-6744-2200)

## 土地改良施設維持管理適正化事業<公共> 【令和7年度予算概算決定額 4,673(4,450)百万円】

### <対策のポイント>

農業水利施設の簡易な整備補修や防災減災等のための緊急性の高い施設整備を推進します。

### <事業目標>

- 安定的な用水供給と良好な排水条件を確保、地域と連携した営農環境の維持・地域計画の着実な実現
- 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（約21万ha【令和7年度まで】）

### <事業の内容>

#### 1. 整備補修事業

- ① 施設の機能保持、耐用年数の確保のため必要となる整備補修(原動機等のオーバーホール、用排水路の整備補修)
- ② 地域の農業生産基盤の保全等に関する計画（通称「水土里ビジョン」）に位置付ける施設の整備補修

#### 2. 施設改善対策事業

水田地域に高収益作物を導入し、産地形成を図るために必要な整備補修

#### 3. 安全管理施設整備対策事業

農業水利施設への転落事故を防止するための安全管理施設の整備

#### 4. 緊急整備補修

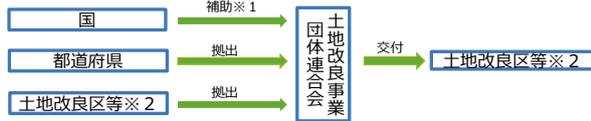
予測し得ない事故等により緊急に必要となる整備補修

#### 5. 防災減災機能等強化事業

防災・減災対策、施設管理の省エネ化・再エネ利用や省力化のための施設整備(ため池や排水機場等の整備、高効率モータへの更新、遠隔制御機器の導入等)

※下線部は拡充内容

### <事業の流れ>



※1 1の①及び2～4は30%、1の②は40%、5は50%。  
1の②及び5については、財政融資資金を活用して実施。

※2 土地改良施設を管理している土地改良区、土地改良区連合、市町村、一部事務組合、農業協同組合、認可地縁団体及び一般社団法人をいう。

### <事業イメージ>

#### 整備補修事業



#### 整備補修事業（水土里ビジョンに位置付ける施設の整備補修）



#### 防災減災機能等強化事業

##### 防災・減災機能の強化



##### 施設管理の省エネ化



##### 施設管理の省力化



【お問い合わせ先】 農村振興局土地改良企画課（03-3502-6006）

## 土地改良区機能強化支援事業<公共> 【令和7年度予算概算決定額 852(一)百万円】

### <対策のポイント>

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、地域の農業生産基盤を保全する土地改良区の運営基盤の強化を支援します。

### <事業目標>

農業生産基盤の保全を担う土地改良区の運営基盤の強化

### <事業の内容>

#### 1. 「水土里ビジョン」策定の推進

地域の農業生産基盤の保全等に関する計画（通称「水土里ビジョン」）の策定

#### 2. 統合整備の推進

土地改良区の合併等に必要となる統合整備計画の策定や事務機器等の整備

#### 3. 施設管理、運営改善対策

- ① 土地改良施設の診断・管理指導
- ② 土地改良区の経営診断・改善指導
- ③ 換地業務等に関する土地改良区への指導
- ④ 所有者不明農地等の解消に向けた財産管理制度等の活用に関する土地改良区への指導等

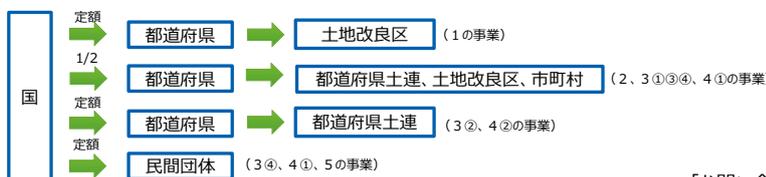
#### 4. 研修・人材育成

- ① 土地改良区等の職員員の資質向上を図る研修
- ② 施設管理の省エネ化（高効率機器への更新等）に関する技術指導

#### 5. 特定被災土地改良区復興支援対策

特定大規模災害等によって被災した土地改良区の業務書類・機器等の復旧支援

### <事業の流れ>



### <事業イメージ>



【お問い合わせ先】 農村振興局土地改良企画課（03-3502-6006）

## 東北・北海道土地連絡協議会女性活躍推進会議

7月18日(木)～19日(金)に、「東北・北海道土地連絡協議会女性活躍推進会議」が、青森県青森市で開催された。本県からは岩崎由美子理事をはじめ、大桃智子ふくしま水土里ネット女子会会長など計7名が出席した。

会議では、「女性が活躍するための覚悟と心構え」と題し、那須野ヶ原土地改良区星野恵美子専務理事の講演が行われ、その後に各県の男女共同参画の状況などについて発表が行われた。

2日目には、参加者同士の交流を深めるため、野菜の加工施設などの視察や伝統工芸体験などが行われた。



## ふくしま水土里ネット女子会リーダー会議

11月15日(金)、「ふくしま水土里ネット女子会リーダー会議」を、福島県土地改良事業団体連合会県中支部事務所で開催し、各地域リーダー5名が出席した。

会議では、今後の活動内容などについて話し合われた。

### 会議で出された意見

- ・視察研修(日帰り)の実施。
- ・集合研修の実施  
(アンガーマネジメント、人材マネジメント、クレーム対応等)
- ・草刈り機の使い方についての講習
- ・ドローン講習 等



## 要 請 活 動

### 農業農村整備の集いー農を守り、地方を創る予算の確保に向けてー



二階俊博全国土地改良事業団体連合会会長 挨拶



小里泰弘農林水産大臣 祝辞

11月5日(火)、「シェンバツハ・サポー」(東京都千代田区平河町)において、「農業農村整備の集い」が全国の農業農村整備事業関係者と衆参国會議員合わせて約1,250人の出席を得て開催された。

まず、主催者である全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長から挨拶があり、小里農林水産大臣、宮崎雅夫、進藤金日子両全国水土里ネット会長会議顧問などから祝辞があった。

最後に、佐賀県土地改良事業団体連合会の田島会長から「令和7年度当初予算について、必要な予算を確保すること」等、7項目の要請内容が盛り込まれた要請案が読み上げられると、全会一致で採択され、ガンパロウ三唱で集いの一切を終了した。



宮崎雅夫全国水土里ネット会長会議顧問 祝辞



進藤金日子全国水土里ネット会長会議顧問 祝辞

### 農業農村整備関係予算の確保並びに東日本大震災からの再生・復興に関する要請について

11月25日(月)、東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会は、農林水産省、復興庁、財務省に対して、令和7年度農業農村整備関係予算の確保並びに東日本大震災からの再生・復興について要請を行った。

#### 要請内容

1. 農業農村の持続的発展のため、地域の要望に十分応えられる安定した農業農村整備関連予算の確保について
2. 食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた土地改良法や関連する支援制度について
3. 農業・農村地域の国土強靱化に向けた支援について

4. 近年の大規模災害からの復旧・復興に係る支援について
5. 土地改良区の運営基盤強化に向けた支援について

#### 《東日本大震災関係》

1. 農業・農村再生に必要な予算の確保について



滝波農林水産副大臣への要請



鈴木復興副大臣への要請



土田財務大臣政務官への要請

## 令和7年度県予算編成に対する要望について

本会は、9月6日(金)に福島県議会に対して令和7年度県予算編成について要望を行った。

### 要望内容

1. 復興予算確保及び農業農村整備関連予算の復活について
2. 農業水利施設の効率的な管理、老朽化対策等に必要予算の確保について
3. 農業水利施設の持続可能な保全管理システム構築への支援について
4. 大規模災害発生時に最大の機動力を発揮可能な体制の整備について
5. 土地改良区の運営基盤安定、強化に向けた支援について
6. 女性が活躍できる社会実現に向けた支援
7. 電気料金高騰に対する支援の継続について



自由民主党福島県議会議員会



公明党福島県議会議員団



福島県議会県民連合議員会

## 第22回 治右衛門の堰「あじさい祭り」 ～ 愛谷江筋はどこから流れてくるのかな？ 施設巡りバスツアー ～

6月19日(水)と10月30日(水)、愛谷江筋愛護会主催、水土里ネット愛谷堰の共催による第22回治右衛門の堰「あじさい祭り 施設巡りバスツアー」が、いわき市内の小学生を対象に開催された。

参加した児童達は愛谷頭首工、北白土除塵機、茨原川サイフォンなどの施設を実際に見学し、先人達の偉業と愛谷江筋の歴史を知り、土地改良区の役割と施設の重要性を学んだ。



説明を受ける児童



愛谷頭首工管理橋と建屋

## 西根堰の隧道探検！ ～ 水とともに栄える西根郷、水の大切さを考える ～

8月6日(火)、水土里ネット西根堰の主催により、「西根堰の隧道探検」が開催された。

近隣市町の住民が参加し、普段見ることが出来ない約500mのトンネルをゴムボートや連結したタイヤチューブでくぐり抜けた。

涼しさいっぱいのアトラクションを楽しみながら、先人達が築き上げた土地改良施設の歴史や農業用水の役割を学んだ。



## 栗本堰を訪ねる小学生勉強会

11月19日(火)、水土里ネット福島市の主催により「栗本堰を訪ねる小学生勉強会」がおこなわれ、地元の福島市立大笹生小学校の児童が参加し、土地改良区が管理する施設を見学し、その後水質調査を体験した。

参加した児童達は、頭首工や円筒分土工について水土里ネット福島市の担当者から説明を受け、施設の大きさに驚き、先人達の偉業に感心をしていた。

その後、児童達は水路上流と下流とで採取した水を、水質測定機器等を使用して水質の違いを測定する等、水の大切さと水利施設への理解を深めた。



遠隔監視が設置された頭首工



水質測定中の様子

## 令和7年度全国土地改良大会、佐賀県で開催

第47回全国土地改良大会の開催日が以下のように決定しました。

【開催日】 令和7年10月15日(水)

【大会式典会場】 SAGAアリーナ 佐賀県佐賀市日の出2丁目1-10



## 「ふくしま むらの輝き2024」 写真コンテスト

福島県多面的機能支払推進協議会が主催する「ふくしま むらの輝き2024」写真コンテスト審査委員会が、12月19日(木)に福島市の県土地改良会館で行われた。

本コンテストは、「農村風景を形作る資源と言うべき農地・農業用施設の維持・保全に多面的機能支払交付金が活用されていることや、様々な活動組織が知恵と工夫を重ね、それらを持続していることなど、農業・農村に対する理解を深めてもらうこと」を目的に毎年開催されている。

今回も数多く寄せられた作品の中から審査委員会で優秀作品が決定された。

最優秀賞には、横山良男さん(福島市)の「かかしさん、こんにちは。」が選ばれた。



最優秀賞

テーマ共通 「かかしさん、こんにちは。」 横山良男さん

### 「ふくしま むらの輝き 2024」 写真コンテスト受賞者

(敬称略)

テーマ区分	受賞区分	題名	氏名	住所
テーマ共通	最優秀賞	かかしさん、こんにちは。	横山良男	福島市
地域ぐるみ活動	優秀賞	棚田 DE 国際交流	星昇	天栄村
		むかし昔の課外授業	門林泰志郎	いわき市
	入選	笑顔	熊田行雄	鏡石町
		上手くキャッチ出来るかな	柏館光子	いわき市
		「みんなで終了宣言」	小林正義	石川町
農村風景	優秀賞	棚田彩る菜の花	菊地喜悦	二本松市
		豊穣の夜明け	鈴木彦三	福島市
	入選	春を待つ	涌井礼子	福島市
		夕照りのソバ畑	堀越靖	郡山市
		落陽	佐藤弘	西郷村

テーマ：地域ぐるみ活動

優秀賞



「棚田 DE 国際交流」：星 昇さん



「むかし昔の課外授業」：門林 泰志郎さん

入選



「笑顔」：熊田 行雄さん



「上手くキャッチ出来るかな」：柏館 光子さん



「皆んなで終了宣言」：小林 正義さん

テーマ：農村風景

優秀賞



「棚田彩る菜の花」：菊地 喜悦さん



「豊穡の夜明け」：鈴木 彦三さん

入選



「春を待つ」：涌井 礼子さん



「夕照りのソバ畑」：堀越 靖さん



「落陽」：佐藤 弘さん



## 県内の土地改良区ホームページをご紹介します。

- ◆ 伊達西根堰土地改良区 <https://d-nisine.jimdoofree.com/>
- ◆ 安積疏水土地改良区 <http://www.asakasosui.jp/>
- ◆ 白河市土地改良区 <https://www.midorinet-shirakawa.jp/>
- ◆ 矢吹原土地改良区 <https://yabukihara.org/>
- ◆ 会津北部土地改良区 <http://www.aizuhokubu.or.jp/>
- ◆ 会津宮川土地改良区 <http://www.aizumiyakawa.jp/>
- ◆ 会津大川土地改良区 <https://aizuookawa.jp/>
- ◆ 戸ノ口堰土地改良区 <http://www.tonokutiseki-tochikairyoku.com/>
- ◆ 南相馬土地改良区 <https://midorinet-minamisoma.jp/>
- ◆ 請戸川土地改良区 <http://www.ukedogawa.jp/>
- ◆ 愛谷堰土地改良区 <https://www.aiyaseki.com/>
- ◆ 鮫川堰土地改良区 <https://samegawa-mdr.jimdoofree.com/>

## 土地連の登録内容及び有資格者数

土地連の登録内容 (R7.1.1 現在)

登録内容	登録年月日・登録番号
建設コンサルタント	R2.12.3付更新 建02第7079号 農業土木部門
測量業者登録	R2.9.7付更新 登録第(3)-032811号
浄化槽保守点検業者登録	R6.5.14付更新 福島県知事登録第1353号 R6.5.14付更新 福島市長登録第26号
農業農村整備事業 発注者支援機関認定	R3.3.31付認定 第2107号

各種有資格者数 (R7.1.1 現在)

No	資格名称	資格人数
測量業者部門	1 測量士	19
	2 測量士補	18
	3 GIS 1級	1
建設コンサルタント部門	4 技術士(農業部門)	5
	5 技術士補(農業部門)	18
	6 RCCM(農業土木)	1
	7 RCCM(下水道)	1
換地部門	8 土地改良換地士	6
	9 土地改良補償業務管理者	5
集落排水、 維持管理部門	10 上級農業集落排水計画設計士	3
	11 農業集落排水計画設計士	3
	12 浄化槽技術管理者	7
	13 浄化槽管理士	10
各部門関連資格	14 農業水利施設補修工事品質管理士	1
	15 農業農村地理情報システム技士	4
	16 農業土木技術管理士	4
	17 土地改良専門技術者	9
	18 1級土木施工管理技士	3
	19 2級管工事施工管理技士	1
	20 浄化槽設備士	2
	21 会計指導員	13

### お知らせ

「農家のみなさんへ」の放送内容は、水土里ネット福島のホームページに掲載しております。  
ホームページアドレス <https://www.midorinet-fukushima.jp> にて、ご愛読くださるようお願い致します。

農業農村整備の調査測量設計・農業集落排水事業・換地業務・確定測量・その他土地改良事業のご相談は



福島県土地改良事業団体連合会

〒960-8502 福島市南中央三丁目36番地